

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第141期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 セーレン株式会社

【英訳名】 SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長兼社長 川田達男

【本店の所在の場所】 福井市毛矢1丁目10番1号

【電話番号】 (0776)35 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理担当 林達郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1丁目1-1(新青山ビル東館)

【電話番号】 (03)5411 3411

【事務連絡者氏名】 東京本社総務部長 猿橋辰朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第140期 第3四半期 連結累計期間 | | 第141期 第3四半期 連結累計期間 | | 第140期 | |
|------------------------------|-------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------|-------------------------|
| | | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年12月31日 | 自 至 | 平成24年4月1日 平成24年12月31日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成24年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | | 63,780 | | 68,651 | | 86,059 |
| 経常利益 | (百万円) | | 2,848 | | 3,463 | | 3,873 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | | 1,465 | | 2,026 | | 2,119 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | | 276 | | 2,187 | | 1,324 |
| 純資産額 | (百万円) | | 45,250 | | 47,656 | | 46,079 |
| 総資産額 | (百万円) | | 88,394 | | 88,809 | | 88,703 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | | 24.45 | | 34.09 | | 35.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 50.7 | | 53.1 | | 51.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 2,019 | | 4,934 | | 4,368 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 3,495 | | 5,310 | | 5,665 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 835 | | 647 | | 110 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | | 3,869 | | 2,370 | | 3,366 |

| 回次 | | 第140期 第3四半期 連結会計期間 | | 第141期 第3四半期 連結会計期間 | |
|---------------|-----|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | | 自 至 | 平成23年10月1日 平成23年12月31日 | 自 至 | 平成24年10月1日 平成24年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | | 9.23 | | 13.53 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当社は、平成24年4月1日付で100%連結子会社であった㈱セーレンシステムサービスを吸収合併した（セグメント区分「その他」）。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果により緩やかな回復傾向がみられたが、欧州債務問題や新興国経済の減速、さらに日中関係の悪化など、依然として不透明な経営環境が続いた。

当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常に顧客のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略に取り組んでいる。併せて、生産性向上や業務の効率化・改善、徹底した経費削減による収益力強化を図るとともに、中期事業戦略の遂行に必要な人材育成及び組織機能の拡充など、企業体質の強化に注力している。また、グループ関連会社においては、一層の経営効率化を図るため、事業の見直し、及びそれに伴う統合を行った。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高686億51百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益32億円（同14.8%増）、経常利益34億63百万円（同21.6%増）、四半期純利益20億26百万円（同38.3%増）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。

なお、第2四半期連結会計期間より、事業領域の拡張を鑑みて、従来の「オートモーティブ」は「車輛資材」に、「インテリア・ハウジング」は「環境・生活資材」に、セグメントの名称をそれぞれ変更している。

車輛資材事業では、国内事業では、年後半は中国における日本車販売台数の減少による大きな影響を受けたが、年前半のエコカー補助金効果等による需要回復を背景に、前年同期比増収・増益となった。また、当事業の戦略商品として拡販を進める高付加価値商品「革を超える新素材（Q U O L E）」が、市場で高い評価を受けて売上高を伸ばすとともに、さらなる増注に対応すべく、海外子会社での生産ラインが本格稼働を始める。海外事業では、北米をはじめ中国、タイにおける日系自動車メーカーの生産増加を受け、現地子会社が大規模に売上高を伸ばした。また、インド・インドネシアでは新会社を設立し、2013年中頃の生産開始に向けて工場建設を進めている。当事業の売上高は345億94百万円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益21億36百万円（同65.5%増）となった。

ハイファッション事業では、ファッション衣料及びスポーツ衣料の市場は、前年の震災影響による反動増により回復の動きがみられるものの、長引くデフレや消費者の節約意識の定着により、市場における企業間競争はより厳しさを増している。ファッション事業全体では、国内及び海外市場の市況悪化を受け、スポーツ・インナー事業ならびにK Bセーレン(株)の原系販売で売上高を落とし、前年同期比減収・減益となった。その一方、ビスコテックス事業については、多品種・小ロット・短納期を実現する独自技術のビスコテックス生産システムや、機能素材と差別化企画を融合したビスコマテリアル商品が多様化する消費者ニーズに合致し、前年同期比増収・増益となった。海外事業では、2012年3月にタイ子会社のサハセーレンにおいて衣料製品の生産を開始している。価格競争力のある差別化商品を提供するとともに、同一工場内で原系から製品までの全工程を一貫管理することで実現する“高い品質”と“確かな納期管理”を強みに、今後、拡販を進める。当事業の売上高は209億91百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は6億17百万円（同18.0%減）となった。

エレクトロニクス事業では、長期化する円高や新興国メーカーの台頭による価格競争の激化に加え、国内外のエレクトロニクス市場における消費低迷の影響を受け、電磁波シールド材「プラット®」、K Bセーレン(株)のエレクトロニクス向け特殊原系及び資材が前年同期比減収・減益となった。新事業のビスコテックス・システム販売については、多様化する消費者ニーズへの対応を省資源・省エネルギーで実現する生産システムとして拡販を進めている。当事業では、繊維を始めとする高分子材料と導電性機能、さらに、インクジェット技術との技術融合など、当社グループの差別化シーズを活かした新商品開発を継続し、新たな価値創造に取り組んでいく。当事業の売上高は33億95百万円（前年同四半期比29.8%減）、営業損失は3億36百万円（前年同四半期は営業利益68百万円）となった。

環境・生活資材事業では震災後、新設住宅着工戸数は緩やかな回復基調に戻りつつあり、その中でも住宅に対する省エネ（節電）ニーズは急速な高まりをみせている。このような市況の中、室内空間を快適にしつつ省エネを実現するK Bセーレン(株)の特殊原系「イレイド®」を用いた遮熱ブラインド資材や遮熱型透湿ルーフィング材「ルーフ ラミテクト® R X」が売上高を伸ばした。また、環境生活資材では、「より快適な暮らし」の提供を目指し、快適機能を持ち合わせた寝装商品等、当社グループの一貫機能を活かした差別化商品群が売上高を伸ばした。当事業の売上高は50億44百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益は5億38百万円（同4.0%増）となった。

メディカル事業では、化粧品事業がネット販売強化に加え、百貨店での常設売場設置と継続的な催事展開による新規顧客の獲得に力を入れ、前年同期比増収・増益となった。また、卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「D E O E S T®」は、新商品投入と顧客開拓を進め売上高を伸ばした。メディカル資材では、医療用基材等のグループ一貫機能を活かした差別化商品が売上高を伸ばし、事業全体として前年同期比増収・増益となった。当事業の売上高は38億62百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は8億92百万円（同19.3%増）となった。

その他の事業ではセーレン商事(株)の保険代理事業のほか、いずれの事業も堅調に推移した。当期初には、連結子会社であった(株)セーレンシステムサービスを、医療情報システムのソフトウェア開発・販売事業の拡大を目的に吸収合併し、事業の選択と集中を行った。当事業の売上高は7億61百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は2億37百万円（同16.9%減）となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金などの流動資産は減少したが、海外子会社設立により投資有価証券が増加し、全体で前連結会計年度末と比較して1億6百万円増加の888億9百万円となった。負債の部は、長期借入金が増加したが、支払手形及び買掛金の減少などにより14億70百万円減少し、411億53百万円となった。純資産は、利益剰余金の増加などにより15億76百万円増加し、476億56百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は23億70百万円となり、前連結会計年度末より9億96百万円の減少となった。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、49億34百万円の収入（前年第3四半期連結累計期間は20億19百万円の収入）となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益33億4百万円、減価償却費31億77百万円、法人税等の支払額14億6百万円によるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、53億10百万円の支出（前年第3四半期連結累計期間は34億95百万円の支出）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出21億21百万円、投資有価証券の取得による支出26億72百万円によるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、6億47百万円の支出（前年第3四半期連結累計期間は8億35百万円の収入）となった。これは主に、借入金の返済による純減少額20百万円や配当金の支払5億94百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34億35百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当第3四半期連結累計期間において完成したものは、次のとおりである。

サハセーレンにおいて、衣料用繊維製品一貫製造工場、及び設備（セグメント区分「ハイファッション」）を取得した。

世聯汽車内飾（蘇州）有限公司において、自動車内装材新工場（セグメント区分「車輛資材」）を取得した。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 160,000,000 |
| 計 | 160,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 64,633,646 | 64,633,646 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株である。 |
| 計 | 64,633,646 | 64,633,646 | | |

(注) 「提出日現在の発行数」には、平成25年2月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年12月31日 | | 64,633 | | 17,520 | | 10,834 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,171,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 59,444,200 | 594,442 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 18,346 | | |
| 発行済株式総数 | 64,633,646 | | |
| 総株主の議決権 | | 594,442 | |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) セーレン株式会社 | 福井市毛矢1丁目10-1 | 5,171,100 | | 5,171,100 | 8.00 |
| 計 | | 5,171,100 | | 5,171,100 | 8.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,498 | 2,930 |
| 受取手形及び売掛金 | 1, 2 21,789 | 1, 2 20,898 |
| 商品及び製品 | 7,483 | 7,865 |
| 仕掛品 | 2,059 | 1,680 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,069 | 3,185 |
| その他 | 2,370 | 2,252 |
| 貸倒引当金 | 15 | 13 |
| 流動資産合計 | 40,255 | 38,799 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 20,867 | 20,903 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 8,473 | 8,498 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 297 | 347 |
| 土地 | 9,540 | 9,551 |
| その他(純額) | 2,180 | 1,053 |
| 有形固定資産合計 | 41,359 | 40,354 |
| 無形固定資産 | 454 | 463 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 6,681 | 9,232 |
| 貸倒引当金 | 48 | 40 |
| 投資その他の資産合計 | 6,633 | 9,191 |
| 固定資産合計 | 48,447 | 50,010 |
| 資産合計 | 88,703 | 88,809 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 13,067 | 2 12,377 |
| 短期借入金 | 7,593 | 7,040 |
| 未払法人税等 | 753 | 464 |
| 賞与引当金 | 1,016 | 384 |
| その他 | 3,638 | 3,783 |
| 流動負債合計 | 26,068 | 24,050 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,930 | 10,462 |
| 役員退職慰労引当金 | 174 | 174 |
| 退職給付引当金 | 5,555 | 5,539 |
| 負ののれん | 158 | 134 |
| その他 | 735 | 793 |
| 固定負債合計 | 16,555 | 17,103 |
| 負債合計 | 42,623 | 41,153 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,520 | 17,520 |
| 資本剰余金 | 16,838 | 16,838 |
| 利益剰余金 | 19,090 | 20,522 |
| 自己株式 | 4,147 | 4,147 |
| 株主資本合計 | 49,301 | 50,733 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 251 | 359 |
| 為替換算調整勘定 | 3,946 | 3,923 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,694 | 3,564 |
| 少数株主持分 | 473 | 486 |
| 純資産合計 | 46,079 | 47,656 |
| 負債純資産合計 | 88,703 | 88,809 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 63,780 | 68,651 |
| 売上原価 | 49,384 | 53,000 |
| 売上総利益 | 14,395 | 15,650 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,608 | 12,450 |
| 営業利益 | 2,787 | 3,200 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 84 | 70 |
| 受取配当金 | 52 | 62 |
| 負ののれん償却額 | 30 | 24 |
| 為替差益 | - | 126 |
| 雇用調整助成金 | 119 | 48 |
| その他 | 149 | 94 |
| 営業外収益合計 | 436 | 426 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 161 | 130 |
| 為替差損 | 177 | - |
| その他 | 36 | 33 |
| 営業外費用合計 | 375 | 164 |
| 経常利益 | 2,848 | 3,463 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 34 | 8 |
| 受取和解金 | 15 | - |
| その他 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 49 | 8 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 50 | 23 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | 143 |
| その他の投資評価損 | 14 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 66 | 167 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,831 | 3,304 |
| 法人税等 | 1,344 | 1,246 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,486 | 2,057 |
| 少数株主利益 | 21 | 30 |
| 四半期純利益 | 1,465 | 2,026 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,486 | 2,057 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 178 | 107 |
| 為替換算調整勘定 | 1,032 | 22 |
| その他の包括利益合計 | 1,210 | 130 |
| 四半期包括利益 | 276 | 2,187 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 294 | 2,157 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 18 | 30 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,831 | 3,304 |
| 減価償却費 | 3,749 | 3,177 |
| 負ののれん償却額 | 30 | 24 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 6 | 8 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 564 | 631 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 33 | 16 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 40 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | 137 | 132 |
| 支払利息 | 161 | 130 |
| 為替差損益(は益) | 112 | 2 |
| 固定資産処分損益(は益) | 16 | 14 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 1 | 143 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,872 | 896 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,462 | 120 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,558 | 671 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 66 | 37 |
| その他 | 331 | 326 |
| 小計 | 3,692 | 6,352 |
| 利息及び配当金の受取額 | 137 | 126 |
| 利息の支払額 | 171 | 137 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 1,639 | 1,406 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,019 | 4,934 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,308 | 2,121 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 95 | 29 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,229 | 2,672 |
| その他 | 53 | 545 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,495 | 5,310 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,686 | 308 |
| 長期借入れによる収入 | 2,500 | 3,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,714 | 2,712 |
| 配当金の支払額 | 599 | 594 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 15 | 16 |
| その他 | 22 | 15 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 835 | 647 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 320 | 26 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 961 | 996 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,831 | 3,366 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 3,869 | 1 2,370 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) |
| (1) 連結の範囲の重要な変更 当社の100%連結子会社であった(株)セーレンシステムサービスは、平成24年4月1日付で当社に吸収合併されたため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外している。 |

【会計方針の変更等】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これによる損益に対する影響は軽微である。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|---|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | |
| 1. 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形譲渡高 | 648百万円 | 681百万円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 480百万円 | 500百万円 |
| 支払手形 | 0百万円 | 百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | |
|--|----------|--|----------|
| (平成23年12月31日現在) | | (平成24年12月31日現在) | |
| 現金及び預金 | 3,965百万円 | 現金及び預金 | 2,930百万円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 96百万円 | 預入期間が3か月超の定期預金 | 560百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,869百万円 | 現金及び現金同等物 | 2,370百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 299 | 5.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 | 利益剰余金 |
| 平成23年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 299 | 5.0 | 平成23年9月30日 | 平成23年11月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 297 | 5.0 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 | 利益剰余金 |
| 平成24年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 297 | 5.0 | 平成24年9月30日 | 平成24年11月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3 |
|---------------------------|---------|------------------|--------------|-------------|-----------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 車輛資材 | ハイ ファッ ション | エレクト ロニクス | 環境・ 生活資材 | メディ カル | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 28,531 | 21,357 | 4,839 | 4,534 | 3,781 | 63,044 | 735 | 63,780 | | 63,780 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 1 | 9 | 337 | | | 348 | 647 | 995 | 995 | |
| 計 | 28,532 | 21,366 | 5,177 | 4,534 | 3,781 | 63,393 | 1,382 | 64,775 | 995 | 63,780 |
| セグメント利益 | 1,290 | 753 | 68 | 517 | 748 | 3,378 | 286 | 3,664 | 877 | 2,787 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 877百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用987百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3 |
|---------------------------|---------|------------------|--------------|-------------|-----------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 車輛資材 | ハイ ファッ ション | エレクト ロニクス | 環境・ 生活資材 | メディ カル | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 34,594 | 20,991 | 3,395 | 5,044 | 3,862 | 67,889 | 761 | 68,651 | | 68,651 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | 1 | 344 | | | 345 | 326 | 672 | 672 | |
| 計 | 34,594 | 20,993 | 3,739 | 5,044 | 3,862 | 68,235 | 1,088 | 69,323 | 672 | 68,651 |
| セグメント利益又は損 失() | 2,136 | 617 | 336 | 538 | 892 | 3,848 | 237 | 4,086 | 886 | 3,200 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 886百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,012百万円が含まれている。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。なお、当該変更によるセグメント利益又は損失()への影響は軽微である。

5. 第2四半期連結会計期間より、従来の「オートモーティブ」は「車輛資材」に、「インテリア・ハウジング」は「環境・生活資材」に、セグメントの名称をそれぞれ変更している。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はない。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報も、変更後の名称を用いている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はない。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 24円45銭 | 34円09銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 1,465 | 2,026 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,465 | 2,026 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 59,925 | 59,462 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

第141期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 297百万円
 1株当たりの金額 5円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

セーレン株式会社
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 博 之 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。